

特集にあたって

内川 秀二

今、日本ではインド経済が熱いまなざしを受けている。中国に次ぐ新興市場として、またIT産業やバイオ産業といった新しい産業の台頭が見られる国として注目されている。かつて、一九九〇年代半ばにもインド経済が注目されたことがあった。インドは一九九一年から経済改革を開始し、それまでとってきた閉鎖的な経済政策を転換した。その後、製造業を中心に投資が増え、日本企業のインドへの進出も増大した。しかし、これは一時的なブームに終わった。では、現在のブームは長続きするのであるか。また、インドの経済成長は中国を追い抜くことができるのであろうか。

●経済改革の目的

一九九一年に政権に返り咲いた国民会議派政権は、グローバリゼーションに適応するために経済改革を開始した。経済改革の内容は六点に要約できる。第一に、変動相場制への移行である。第二に、民間部門に対する投資規制が撤廃された。それまでは民間企業が新しい事業所を設立する時や、既存の生産能力を大幅に拡張する時には政

府の許可（産業ライセンス）が義務づけられていた。現在、民間部門の投資が規制されている産業はアルコールの醸造および流通、タバコの生産など六産業である。第三

に、政府独占部門を民間に開放していった。重工業を中心として多くの産業において公営企業が独占していた。現在、政府独占部門は原子力、原子力関連、鉄道の三産業のみである。第四に、銀行制度の改革と資本市場の改革から成る金融改革である。第五に、一九九四年にインドがWTO条約を批准してから輸入禁止品目および制限品目は大幅に削減された。また、関税も引き下げられていった。第六に、外資に対する規制が緩和されたことである。それまでインドでは外国人による持ち株が四〇％までに制限されていた。外国人による過半数支配を認めるようになり、政府の認可さえ得られれば一〇〇％出資も可能である。

経済改革の目的は、規制によって歪められた市場で競争を活性化させることにあった。また、直接投資を通して先進国の技術を導入し、輸出を増大させて、経済のグローバリゼーションに適用しようとするものであった。

であった。

●経済改革の結果

経済改革によって国内投資規制が撤廃されたあと、耐久消費財産業を中心とした投資ブームが生じた。投資に応じて生産も増大し、一九九〇年代半ばに製造業は一〇％前後の成長率を維持できた。しかし一九九六年度に製造業への投資はピークに達し、それ以降は減少している。製造業への投資ブームは一時的なものに過ぎなかった。

製造業とは対照的に、サービス業への投資が一九九〇年代末から増大し、急成長を遂げている。一九九一年におけるGDP構成比を見ると、第一次産業が三四％、第二次産業二四％、第三次産業が四二％となっていた。これが二〇〇四年度になると二二％、二七％、五二％となっており、主要産業が農業からサービス産業へと移行していることが分かる。

しかし一方で、就業人口の構成を見てみると、一九九九年度において、第一次産業が六二％、第二次産業一五％、第三次産業が二三％となっていた。農業部門では就業



特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

しているが、生活していくのに十分な所得を得ることができない不完全就業者が多数いることを意味している。インドにとって農業は依然として重要である。

●東を向くインド

二一世紀に入ってからインドは急速にASEANに接近するようになった。二〇〇二年からはASEAN首脳会議に合わせてインド・ASEAN首脳会議が開催されるようになった。また、二〇〇五年一二月に第一回東アジア首脳会議が開催された。インドがASEANに接近する理由の一つは、自国への外国資本の誘致である。インドの国内市場は一〇億人の人口がいるにもかかわらず、大きくない。一九九〇年代半ばに製造業の投資ブームが行き詰ったのは、国内販売が伸びず、過剰投資が明らかになったからである。そこで、重要になるのが輸出である。インドの近隣には大きな市場がない。ASEANとの経済統合を進めていけば、インド市場のみならずASEAN市場も見据えて直接投資が進出してくる可能性がある。もちろん、ASEANからインドへの輸出がしやすくなるため、一部の産業ではインドからの撤退も起こりうる。実際に、日本企業の中にもインドから撤退し、ASEANの工場からインド向け輸出を始めた企業もある。しかし、グローバルゼーションの中でインドがさらに発展を遂げていくためには、外国との競争の中で競争力

を向上させることが必要となる。インドのルック・イースト政策は今後も継続される。では、インド経済における貿易の役割はどのような変化してきたのであるのか。一九九三年度において輸出および輸入の対GDP比はともに一一%であったが、二〇〇四年度においては一三%と一七%となっている。輸入が輸出を上回るスピードで増大しているため、貿易赤字は拡大しているが、サービス輸出と海外からの送金の流入が増大した結果、インドの国際収支は改善し、外貨準備は一九九六年以降毎年増大し続けている。経済改革が開始された頃は、国際収支の悪化が危惧されていたが、IT産業の急成長がこの問題を解決した。輸出先を見てみると、ASEANと中国の合計のシェアが一九九六年度の一一%から二〇〇四年度の一七%に上昇している。輸入先についても、一九九六年度の九%から二〇〇四年度の一四%に上昇している。インドの産業界も東アジアとの経済統合によるビジネス・チャンスを活かすことに積極的になってきた。二〇〇〇年ごろには中国からの輸入増大に対する脅威論がマスコミで論じられることもあったが、現在ではむしろビジネス・チャンスの拡大と捉える論調が主流となっている。

●シンポジウムの開催

日本貿易振興機構は朝日新聞、世界銀行と共催で昨年二月八日に経団連会館にお

いて国際シンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」を開催した。シンポジウムの目的は、経済改革以降、安定した経済成長を遂げてきたインド経済が世界経済にどのような影響を与えてきたかを探ることであった。ジャグデイシユ・バグワティは、貿易自由化の制度的枠組みとしてWTOの重要性を指摘し、FTAによる二国間交渉が進展していることに対して警鐘を鳴らしてきた。FTAには例外事項があり、国際的ルールから逸脱することもありうる。各国が相手国によって異なるルールを管理維持することは困難である。このような状況をバグワティは「スパゲティ・ボウル」現象と呼んでいる。ホミ・カラスは東アジア経済統合の経験を、張宇燕は中印の経済関係を、チュララット・ステートンはタイ・インド経済関係を、内川はインドの経済改革の問題点を、ラメシユ・チャンドはインドにおける農業改革の重要性を論じた。なお、本特集は、シンポジウム当日に議事録作成を担当してくれた山形辰史、村山真弓、久保研介、小田尚也、牧野百恵、佐藤創、樹神昌弘の当研究所スタッフによる開催報告書（日本語・英語、アジア経済研究所所内資料）に拠っている。掲載記事の編集作業にあたっては、佐藤創、樹神昌弘両氏の協力をいただいた。

（うちかわ しゅうじ／アジア経済研究所 所研究企画部）